

都内の文京区にある日本新聞労働組合連合（新聞労連）の本部で行われたインタビュー。中央執行委員長、豊秀一氏（元朝日新聞労組）と書記長の藤本勝也氏（元時事通信労組）は机の上にある資料の山を掻き分けながら、日本のメディアの現状について説明してくれた。元大手新聞社の記者と通信社のエンジニアの2人は、記者クラブ制度を改革するにあたり労連が取り組み続けていた努力を大量の資料を提示しながら熱く語る。記者クラブ制度の問題については、昨日のフリーランス・ジャーナリスト寺澤有の紹介記事で接触している。

労連は、記者会見をフリー・ジャーナリストらに開放するまでそう時間は掛からないだろうと楽観した見解を見せた。通常、記者会見は記者クラブに所属する会員のみ公開を制限されたもので、記者らはそこで機密性の高い情報を得ている。労連は、記者会見を記者クラブに属さない非会員ジャーナリストらにも門戸を開港するように2度要請した。1994年と2002年のことだった。しかし、要請は退けられた。フリーランス、インターネットそして外国特派員らは記者会見参加から排除の対象になったままでいた。

そんな中、事態は好転を向かえつつある。2010年2月9日、同連の2人によると、原口一博総務大臣は、一原口大臣は自身統括の総務省の会見はフリーランスらにも公開している一、検察庁も含め、全ての政府の省庁の記者会見を解放することを検討する方針を打ち出した。こんな重大なニュースにも関わらず、大臣の発表は、週末の記事に小さく掲載されているだけだった。

2009年の選挙で、長年、与党して国に君臨し続けた自民党を打破した民主党のマニフェストの影で、少しずつではあるが、誓約に掲げた「メディアの改善」への約束は果たされつつある様子だ。しかし、皮肉なことに、民主党の同誓約の成就を妨げようとする重圧が掛かり始めている。きっかけは、小沢一郎の公設秘書の政治資金汚職をめぐる検察捜査そして、とりまく過熱報道の嵐だ。

記者会見の問題とは別に、労連が懸念を示すのは、記者たちの超長時間労働の実態だ。健康に害を及ぼす労働環境。メディア産業界では、長時間勤務が当然の文化となっしまい、それは、「過労死」を招く。死因の大半は、心筋梗塞や脳梗塞であり、日本国にとって大変な問題だ。藤本氏は、他の新聞やテレビの労働組合らは、組合員に押し掛かるプレスへの攻撃や脅威に対して対処する必要はそれほど重要でなく、理由をそうした報道の自由を弾圧する官僚的な障害物は崩壊を迎えつつある兆しを見せているからだと言った。しかし、労働組合が最新の注意を払わないといけないことは、同僚らが長時間の過労で死んでいかなないようにしなければならぬことだ、と話す。

（翻訳：瀬川牧子）